

2025 年度の賃金動向に関する道内企業の意識調査

賃上げを見込む道内企業、2 年連続の 6 割超え ベースアップも 6 割超が実施予定

物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目された 2025 年度の春闘。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じてきた。さらに石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、

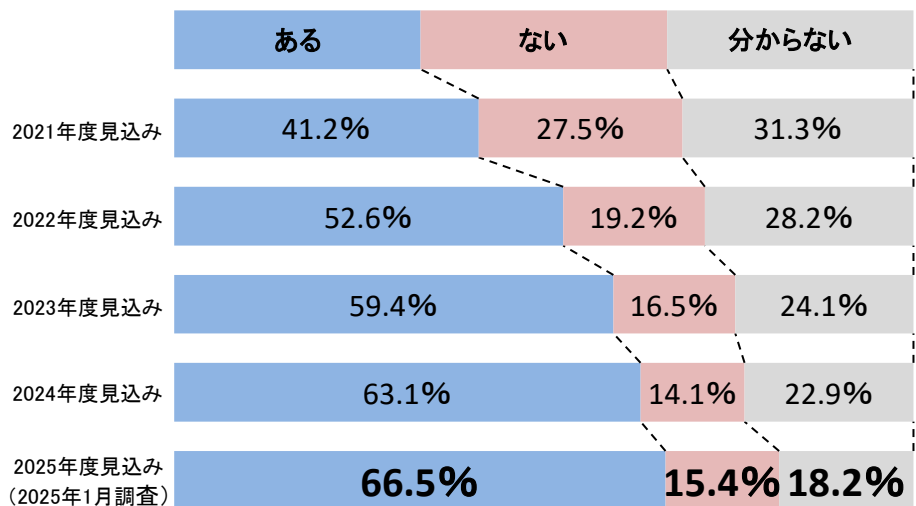
賃金改善の動向に関心が高まった結果、2025 年度の春闘は大手企業を中心に満額回答が相次いだ。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、2025 年度の賃金動向に関する道内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は道内 1130 社で、有効回答企業数は 501 社（回答率 44.3%）。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

賃金改善状況の推移



調査結果（要旨）

- 2025 年度、2 年連続の 6 割超えとなる 66.5% の道内企業で賃金改善を見込み、過去最高を更新。ベースアップも 6 割超が実施予定で過去最高を更新
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 76.6% でトップ、「物価動向」も半数を超える
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 57.1% でトップ
- 総人件費は平均 4.66% 増加見込み

1. 2025 年度、過去最高を更新する 66.5%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは過去最高を記録

2025 年度の道内企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 66.5%と 4 年連続で増加、比較可能な 2007 年 1 月調査の 2007 年度見込み以降、過去最高を更新した。一方、「ない」企業は 15.4%と前回調査（14.1%）から 1.3 ポイント増加、2007 年度以降で 2 番目に低い水準だった。

賃金改善状況（見込み）の推移

（%）

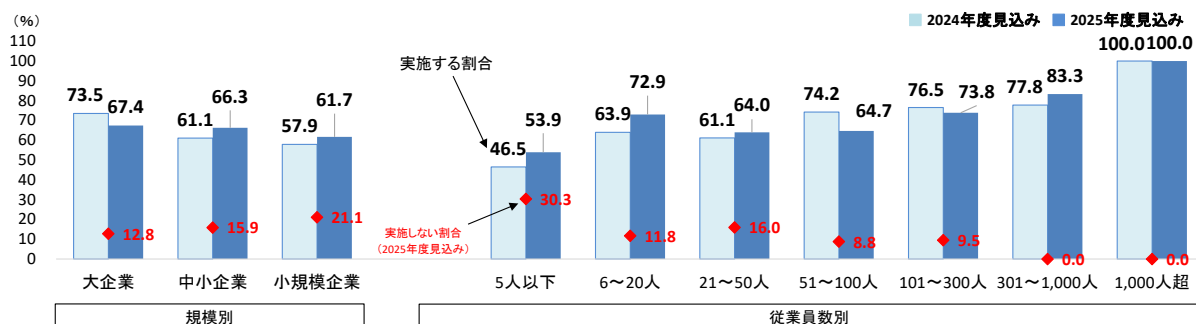
見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	34.7	37.1	28.1	498	2007年1月
2008年度	35.5	39.8	24.7	530	2008年1月
2009年度	29.0	47.0	24.0	575	2009年1月
2010年度	29.1	46.2	24.7	543	2010年1月
2011年度	31.6	43.0	25.4	582	2011年1月
2012年度	30.4	43.4	26.2	562	2012年1月
2013年度	35.6	33.5	30.9	553	2013年1月
2014年度	48.6	29.6	21.8	564	2014年1月
2015年度	45.2	30.3	24.6	558	2015年1月
2016年度	44.2	26.5	29.2	565	2016年1月
2017年度	51.3	22.3	26.4	542	2017年1月
2018年度	56.2	19.2	24.6	520	2018年1月
2019年度	53.8	20.9	25.2	507	2019年1月
2020年度	57.2	19.8	23.1	516	2020年1月
2021年度	41.2	27.5	31.3	563	2021年1月
2022年度	52.6	19.2	28.2	578	2022年1月
2023年度	59.4	16.5	24.1	564	2023年1月
2024年度	63.1	14.1	22.9	512	2024年1月
2025年度	66.5	15.4	18.2	501	2025年1月

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「中小企業」と「小規模企業」で、前回調査の 2023 年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇した。これに対して「大企業」は 67.4%で前年度より 6.1 ポイント減少した。また、従業員数別では、「21～50 人」「51～100 人」で 6 割を超え、「6～20 人」「101～300 人」「301～1000 人」で 7 割を超えている。「5 人以下」は 53.9%となり、前回調査の 2024 年度見込みから 7.4 ポイント上昇した。

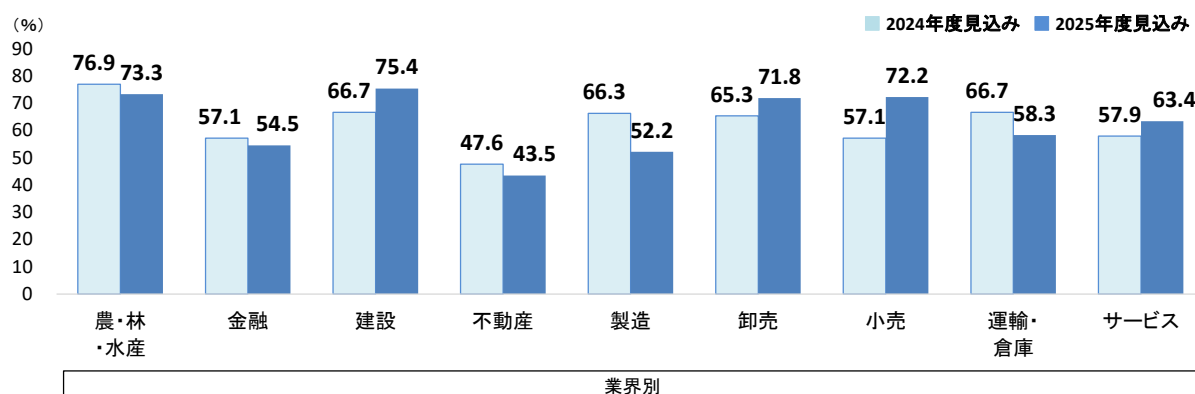
他方、賃金改善を実施しない割合は「5 人以下」（30.3%）が突出して高い。総じて従業員が 5 人以下でより賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子がうかがえる。

業界別では『建設』（75.4%）が最も高く、『農・林・水産』（73.3%）、『小売』（72.2%）がこれに続いている。9 業界中、4 業界で賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まっていた。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～規模、従業員数別～

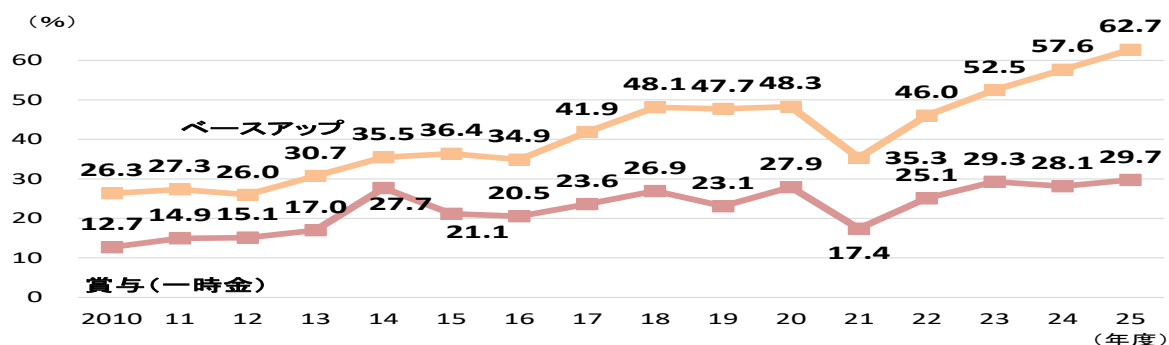


賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が62.7%（前年度比5.1ポイント増）となり、過去最高を更新した。また、「賞与（一時金）」が29.7%（同1.6ポイント増）となった。

賃金改善の具体的な内容



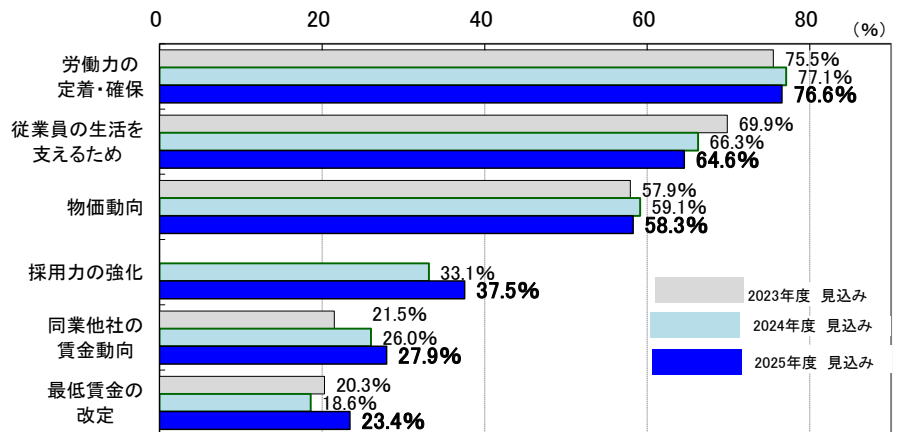
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が76.6%で最も高く、「物価動向」も半数を超える

2025 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が76.6%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、一昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は64.6%だった。前回よりは低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。

さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（58.3%）は、引き続き半数超の企業が理由としてあげていた。また、前回初めて尋ねた「採用力の強化」（37.5%）が4番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子が見える。以下、「同業他社の賃金動向」（27.9%）、「最低賃金の改定」（23.4%）が続いた。

賃金を改善する理由（複数回答）



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年度から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度335社、2024年度323社、2025年度333社

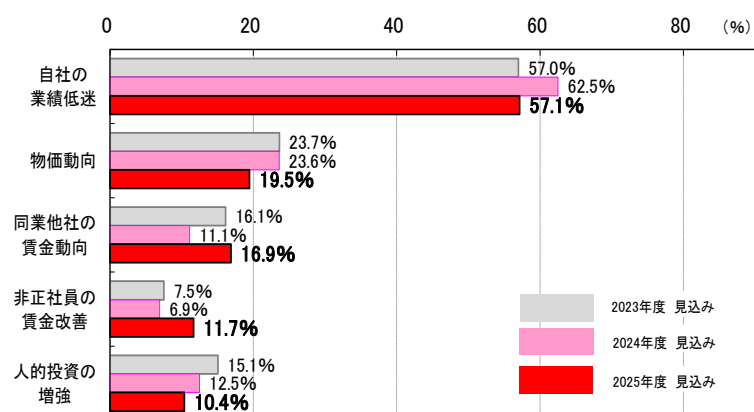
3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が57.1%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が57.1%（複数回答、以下同）と2024年度見込み同様に最も高くなった。また、「物価動向」（19.5%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた。

以下、「同業他社の賃金動向」（16.9%）。「非正社員の賃金改善」（11.7%）

「新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（10.4%）が続いた。

賃金を改善しない理由（複数回答）

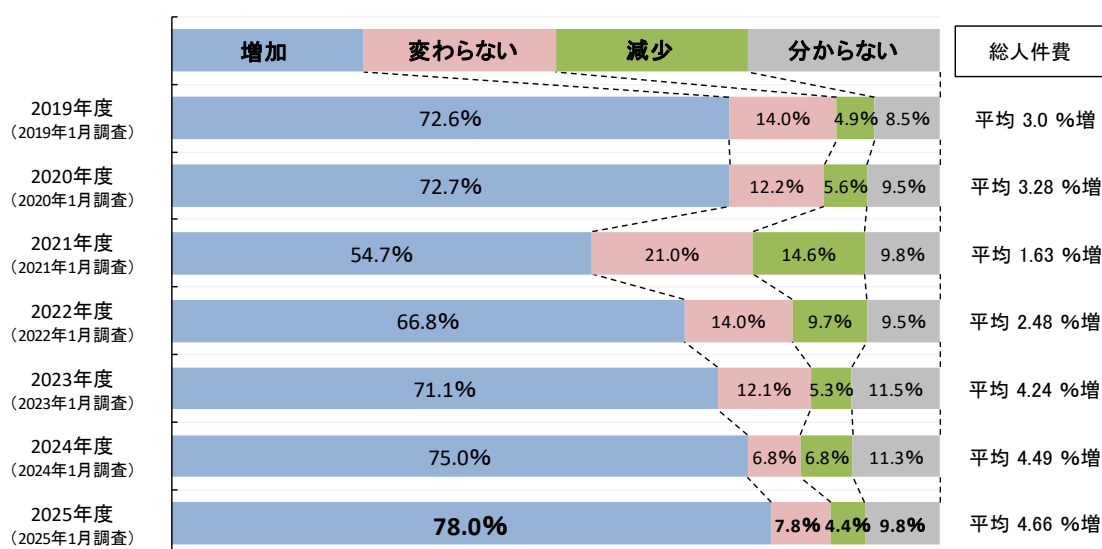


注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度93社、2024年度72社、2025年度77社

4. 総人件費は平均 4.66%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は、78.0%と前年度比で 3.0 ポイント増加していた。一方、「減少」すると見込む企業は 4.4%（前年度比 2.4 ポイント減）となった。総人件費の増加率は前年度から平均 4.66%増加すると見込まれる。

2025 年度の総人件費の見通し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業507社、2020年1月調査は516社、2021年1月調査は563社、2022年1月調査は578社、2023年1月調査は564社、2024年1月調査は512社、2025年1月調査は501社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 66.5%となり、2 年連続で 6 割を超えた。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が初めて 6 割を超えており、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。総人件費は企業の 78.0%が増加を見込んでおり、3 年連続で 7 割超の企業が増加を予測している。金額ベースでも平均 4.66%の上昇が見込まれており、調査開始以降で最も高い上昇率である。賃上げを行う理由として 7 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「同業他社の賃金動向」を注視しながら賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は 7 割に達する¹。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、いよいよ実態経済の上昇をともなう次のステージへステップアップする段階に来ている。

¹ 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート(2025 年度)」(2025 年 2 月 14 日発表)

企業からのコメント	業種
【賃上げに関する全般的意見】 ・物価上昇は止められないとの認識で、生産性向上による売り上げ、利益増は必達の状況にある。	建材・家具、窯業・土石製品製造業
・最低賃金の上昇に伴い正社員の賃金は上昇するが、人件費の増加が経営を圧迫する懸念があるため、利益計上に向けた人材の適性配置が不可欠。	飲食料品卸売業
・物価上昇が続く限り、景気は良くなならない、賃金は上昇しても税金負担などが多く、手取りは増えた感覚がない。手取りが増えるような減税対策を行わないと景況感は良くなならない。	運輸・倉庫
【賃上げを行う理由】 ・物価上昇が続くなか、従業員の生活を考えると賃金を上げなくてはならない。	建設
・売上減少のなか賃金を上げていくのは至難。ただ、物価上昇が続くなかでは賃上げをせざるを得ない。	その他の卸売業
【賃上げを行わない理由】 ・赤字企業が大半で、労働分配率も高い中小企業においては賃金を実現するには、売上高ならびに粗利益率の向上がなければならない。	繊維・繊維製品・服飾品卸売業
・社会状況から賃上げしたいが、会社の業績次第と考えている。	サービス

株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933（直通）

担当：柳澤、渡辺、松田

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。